

新清掃工場整備事業

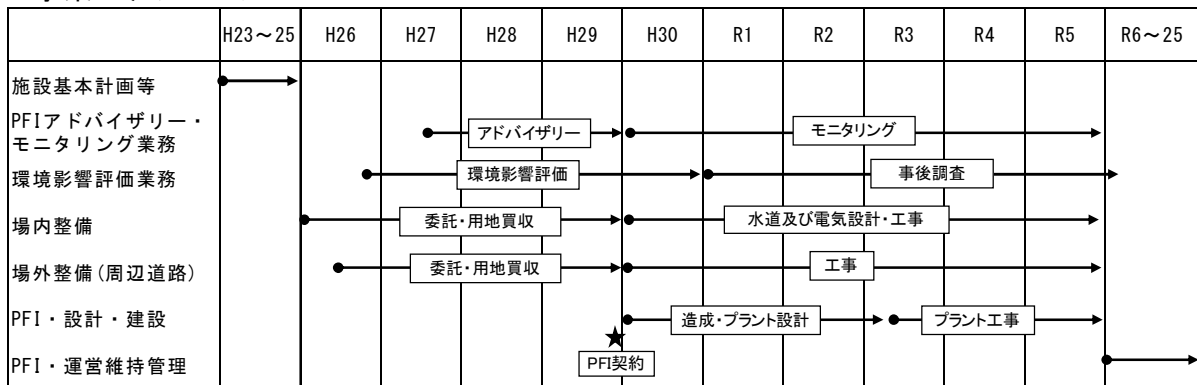
環境部廃棄物処理課
電話:922-4800

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・エネルギー	5,025,909	705,136	3,111,700	25,000	1,184,073

目的	一般廃棄物を安全・安定的に処理するため、令和6年4月の供用を目指し、天竜区青谷に新清掃工場及び新破碎処理センターを整備する。
背景	現在稼働中の南部清掃工場（築38年）及び平和破碎処理センター（築26年）が老朽化しており、代替施設の建設が必要となっている。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 整備事業費及び施設維持管理運営委託 3,646,261千円 アプローチ道路工事、敷地造成など（建設（H30～R5）及び運営（R6～R25）） 設計・建設モニタリング業務委託 25,311千円 設計・建設における実施状況の確認・評価、事業者との協議支援 環境影響調査業務委託 10,887千円 事後調査業務 場内整備関係 678,659千円 配水管布設工事、架空送電線工事 場外整備関係 658,214千円 周辺道路工事ほか 付加価値事業 0千円 新清掃工場の余熱等を利用した付加価値事業の事業者選定 事務所経費など 6,577千円

事業スケジュール



【完成予想図】

【施設概要(予定)】

- ・焼却施設
処理能力 399 t/24h(日)(可燃ごみ)
- ・破碎処理施設
処理能力 64 t/5h(日)(不燃ごみ、粗大ごみ、プラスチック製容器包装)

〈拡充〉ごみ減量天下取り大作戦事業


環境部ごみ減量推進課
電話:453-6192

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	10,866	3,371	0	0	7,495

※生ごみ減量推進事業 6,161 千円の一部、ごみ減量教育推進事業 12,564 千円の一部の合計

目的	自治会と連携し、令和2年度までに一人1日当たりの家庭系ごみ排出量が最も少ない政令指定都市を目指す。
背景	平成29年度実績において、本市の一人1日あたりの家庭系ごみ排出量の政令市順位は全20都市中10位の487g/人・日であり、354g/人・日である1位の大阪市とは133gの差がある。
事業内容	<p>1 (新規) 雑がみ回収事業 3,129 千円 市民にとって身近な区役所・協働センターに74ヵ所の雑がみ回収拠点を設置し、雑がみのリサイクルを推進する。</p> <p>2 こどもモッタイナイ大作戦事業 4,794 千円 小学生が夏休み期間中に食品ロス削減などのごみ減量に実際に取り組み、各世帯の日常生活において「食の大切さ」や「ごみ減量」について学ぶ。</p> <p>3 (新規) ごみ減量天下取り大作戦フェスタ事業 879 千円 市民に広くごみ減量・資源化を周知し、地域社会全体の実践的な取組に繋げていくため、科学館と連携し、セミナーやワークショップを実施する。</p> <p>4 エコレシピ教室運営事業 1,074 千円 市民から募集したエコレシピを活用して料理教室を開催し、食べ物を無駄なく使い切る料理や知識を学び、家庭における食品ロス削減を図る。</p> <p>5 ごみ減量天下取り宣言ごみ袋作成・配布事業 990 千円 ごみ減量天下取り大作戦における「取組宣言」をした世帯に対して、特別仕様のごみ袋を配布し、市民のごみ減量に対する意識を高める。</p>

雑がみの回収例			エコレシピの一例
ティッシュの外箱	ラップ等の芯	お菓子の箱	
			
カレンダー	封筒	紙袋	
			
※ビニールや金属等、紙以外の部分は取り除いてお出しください			ピーマンのまるごと焼き だしがらのつけ

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	1,214	0	0	364	850

※地球温暖化対策事業 16,393 千円の一部

目的	温暖化対策の促進を図るため、燃料電池自動車（FCV）の移動以外の利用方法やメリットを周知し、FCV や電気自動車（EV）の普及啓発を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> FCV や EV、プラグインハイブリッド車（PHV）は、自動車としての利用のほか、災害時等に外部に電気を供給することが可能である。 ヴィークル・トゥ・ホーム（V2H）対応型充電設備に対して補助制度を設けるなど、分散型エネルギーや温暖化対策の観点から、自動車に蓄えられる電気の積極的な利用を推進している。
事業内容	<p>可搬型外部給電器の購入 1,214 千円</p> <p>FCV 用外部給電器を購入し、防災訓練やイベント等で普及啓発として利用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント時には、車両から電気を取り出し、様々な電気機器に電力を供給する。 災害時には災害対策本部や避難所等への電源供給を行う。 1 台購入（定格出力：100V/200V 9kVA）









市有施設の照明 LED 化推進事業

環境部環境政策課
電話:453-6154

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	112,986	0	0	0	112,986

※省エネルギー推進事業 125,017 千円の一部

目的	市有施設の既存照明を LED 照明に切替えることにより、温室効果ガスの排出及び電気使用料を削減する。								
背景	本市では平成 26 年度から LED 化を進めてきたが、令和元年度末見込みで LED 化率は約 10%、LED を含む高効率照明化率は約 37%に留まっている。								
事業内容	<p>1 実施方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「年間点灯時間 2,000 時間以上の旧型蛍光灯」約 3 万台について、令和元年～令和 7 年の 7 か年で全て LED 化する。 ・これにより、蛍光灯型照明器具約 18.6 万台のうち、約 4.7 万台が LED 照明となり（約 25%）、LED を含む高効率照明としては約 9.8 万台（約 53%）となる。 ・市有施設からの温室効果ガス排出量年間 3.7%相当を削減、電気料も年間約 1.5 億円削減でき、投資回収期間は約 8 年を見込む。 <p>2 令和 2 年度実施施設 110,012 千円 44 施設、2,601 台 協働センター13 施設、北区役所、賀茂真淵記念館、若者コミュニティプラザ、こども館、保育園 9 施設、東部衛生工場、中央卸売市場 ※このほか、浜北区役所、雄踏文化センター、秋野不矩美術館、城北図書館、夜間救急室などの旧型蛍光灯、本庁舎議場、浜松球場、緑化推進センター、公園、農村環境改善センターの水銀灯などを各施設所管課において LED に更新</p> <p>3 平成 30 年度実施の賃貸借料 2,974 千円（令和 2 年度分） 4 施設 892 台（賃貸借期間：設置から 10 年間） なゆた浜北、駅南地下駐車場、中央卸売市場、浜松こども館</p>								
<p>【LED 照明に改修することのメリット】</p> <p>照明を最新の LED 照明に替えた場合、明るさはそのままに、大幅な省エネが可能 LED 照明は寿命が長いため、取り替えなどにかかるコストや手間も軽減される</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>改修前</th> <th>改修後</th> <th>省エネ率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オフィス・会議室</td> <td>  FLR40形2灯用逆富士形器具 </td> <td>  LED一体形器具 </td> <td>約67%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">出典：環境省ホームページ「あかり未来計画」</p>			改修前	改修後	省エネ率	オフィス・会議室	 FLR40形2灯用逆富士形器具	 LED一体形器具	約 67%
	改修前	改修後	省エネ率						
オフィス・会議室	 FLR40形2灯用逆富士形器具	 LED一体形器具	約 67%						

〈新規〉海洋プラスチックごみ問題啓発事業

環境部環境政策課
電話:453-6149

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	4,375	3,062	0	0	1,313

※環境と共生するまちづくり事業 6,770 千円の一部

目的	プラスチックごみが河川等を通じて海に流れ込み、生態系を含めた海洋環境の悪化をもたらしていることから、この問題を周知・啓発し、行動を促すことにより海洋プラスチックごみの発生を抑制する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、令和元年5月に「プラスチック資源循環戦略」を策定し、海洋プラスチックごみ対策を進めている。 ・遠州灘や浜名湖に接する本市にとって、海洋プラスチックごみ問題は重要課題であり、問題の解決に向けて市民一人ひとりの取り組みが必要となっている。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 海洋プラスチックごみ問題を題材にした環境劇の上演 4,000 千円 市内小学校の中から環境劇の上演を希望する8校を選出し、全校生徒を対象とした環境劇及び分別クイズなどを実施する。 2 海洋プラスチックごみ問題啓発イベントの開催 290 千円 遠州灘海岸を会場とした海岸漂着物の回収、ごみの種類等調査・ワークショップを開催する。 3 海洋プラスチックごみ問題啓発品の作成 85 千円 啓発パネル(3枚)を作成し、清掃活動や小中学生の環境学習の場等で使用する。

【環境劇のイメージ】



【海岸漂着ごみ調査の様子】



〈拡充〉特定外来生物（クリハラリス）対策事業

環境部環境政策課
電話：453-6149

(単位：千円)

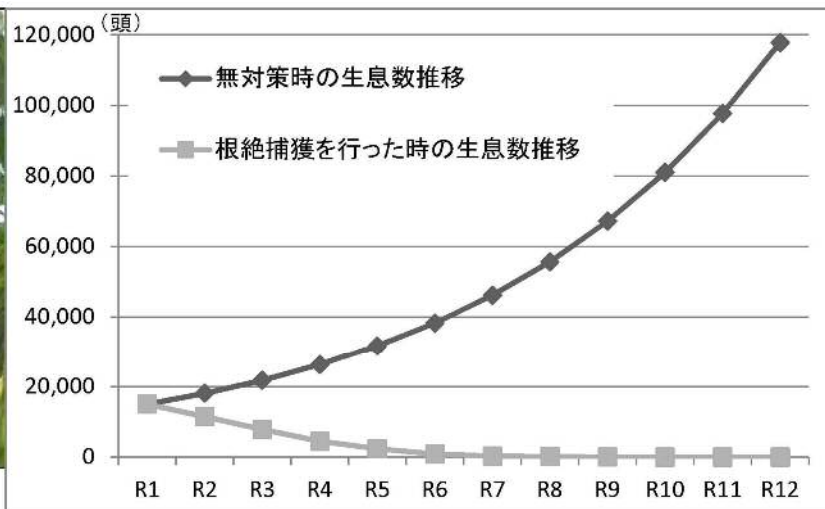
予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	47,809	23,587	0	0	24,222

※生物多様性保全事業 53,251 千円の一部

目的	特定外来生物クリハラリス（タイワンリス）による農林業、生活、生態系への被害を防止するため、計画的な捕獲を実施する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、クリハラリスが家屋に侵入する、家庭菜園を荒らすといった苦情が増加している。 ・令和元年に「クリハラリス対策協議会」等の意見を踏まえ、根絶に向けた計画的・効率的な捕獲を実施するための「クリハラリス捕獲プラン」を策定した。
事業内容	<p>10年以内の市内におけるクリハラリスの根絶を目標として、分布域の拡大を防ぎ生息数を減少させるための対策を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 捕獲及びモニタリング調査業務委託 44,724 千円 <ul style="list-style-type: none"> (1) 増殖地域捕獲業務（高密度地域での捕獲） (2) 生息分布拡大防止捕獲業務（分布拡大地域での捕獲） (3) 捕獲個体受付業務（捕獲業務で捕獲した個体の受取・処分） (4) 低密度地域調査及び捕獲後モニタリング調査（生息調査） 2 浜松市クリハラリス対策協議会 40 千円 協議会を年2回程度開催し、事業方針を協議する。 3 市民協働による捕獲 280 千円 捕獲従事者を養成するための講習会を年2回開催、毎年100人程度を養成する。 4 その他 2,765 千円 捕獲用わな・エサ、郵便料、会場借上ほか



【クリハラリス】



産業廃棄物適正処理推進事業

環境部産業廃棄物対策課
電話:453-6110

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	12,021	0	0	1,488	10,533

目的	産業廃棄物処理業及び廃棄物処理施設の許認可事務、不法投棄監視パトロール、PCB 廃棄物処理にかかる指導等を実施することで、産業廃棄物の適正処理を推進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・外国政府による廃プラスチック等の輸入禁止措置により、国内の廃プラスチック類の滞留が解消されず処理が逼迫し、生活環境に重大な支障をきたす不法投棄が懸念される。 ・法定期限内処理に向け、PCB 特措法第 5 条第 2 項に PCB 廃棄物等の状況把握及び適正処理のために必要な措置を講ずることが、地方公共団体の責務として規定されている。
事業内容	<p>1 廃プラスチック類等不法投棄監視パトロール事業 廃プラスチック類の大規模な不法投棄が発生しないよう監視を強化するため、市境や山間地等を対象としたパトロールを実施し、早期発見による生活環境への重大な支障の抑制を図る。</p> <p>2 PCB 廃棄物等適正処理推進事業 令和 2 年度末に処理期限を迎える PCB 含有安定器の確実かつ適正な処理のため、PCB 含有安定器保有事業者に対して処理指導、進捗管理を行う。</p>




出典:
環境省放送テレビコマーシャル

〈拡充〉産業人財獲得事業

産業部産業総務課
電話:457-2339

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	39,122	3,436	0	202	35,484

目的	市内企業や地域産業の持続的発展等のため、就労支援の側面等から対策を講じ、地域産業を担う人材確保を図る。		
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松地域の令和元年11月における有効求人倍率は1.45倍であり、平成30年度と比較すると下回っているものの依然高い水準となっており、人材確保に取り組む必要がある。 ・人材確保のためには、女性・外国人などの就労を支援するとともに、誰もが働きやすい環境を整備する必要がある。 		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 新卒者向けUIJターン就職促進事業 10,918千円 大学生等を対象としたインターンシップフェアや大学内セミナーの開催等 2 マッチングアドバイザー派遣事業 6,775千円 大都市圏等の大学や就職・移住イベント等へ相談員を派遣し、UIJターン就職希望者と市内企業のマッチングを支援 3 働き方改革等推進事業 3,378千円 ワーク・ライフ・バランスに配慮する事業所の認証や企業向けセミナーの開催等 4 (新規)外国人の雇用・就労に関する相談事業 6,873千円 市内企業を対象とした外国人労働者の受け入れに関する相談支援等 5 女性就労支援事業 3,854千円 子育て等のため離職し就労を希望している女性を対象としたセミナーの開催等 		
	〈インターンシップフェア〉	〈大学内セミナー〉	
			〈女性就労支援〉
			

〈新規〉外国人の雇用・就労に関する相談事業

産業部産業総務課
電話: 457-2339

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	6,873	3,436	0	0	3,437

※産業人財獲得事業 39,122 千円の一部

目的	市内中小企業等を対象に外国人の雇用、就労に関する総合相談支援をワンストップで実施することにより、外国人労働者の人材確保を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年 4 月に入管法（出入国管理及び難民認定法）が改正され新たな在留資格が創設された。 令和元年 9 月時点のハローワーク浜松管内の外国人労働者数は 20,829 人、外国人雇用事業所数は 2,267 事業所であり、前年同月と比較すると外国人労働者は 2,397 人、外国人雇用事業所は 196 社増加している。
事業内容	<p>専門家による外国人の雇用・就労に関する総合相談窓口を多文化共生センター内に設置する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 場所 多文化共生センター（クリエート浜松） 時間 午前 9 時～午後 5 時（土日祝日及び年末年始除く） 内容 <ul style="list-style-type: none"> 市内企業を対象とした外国人労働者の受け入れに関する相談支援（採用や活用方法など） 就労を希望する外国人市民を対象とした就労相談 外国人市民を対象とした労働相談

〈相談イメージ〉



〈浜松市多文化共生センター〉



〈拡充〉 農業経営塾開催事業

産業部農業水産課
電話: 457-2333

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	2,430	0	0	0	2,430

目的	市内の意欲ある農業者を対象に農業経営に関する講座を開催し、次代の農業をけん引する農業経営者や農業経営をコンサルティングする人材の育成を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業を持続可能な産業としてさらに発展させるには、経営感覚を持ち強いリーダーシップを発揮できる農業経営者の存在が必要である。 ・ 平成 27 年度から事業実施してきたが、卒塾生同士の交流及び伴走支援並びに新たに経営強化を目指す農業者の裾野拡大が必要となっている。
事業内容	<p>1 (新規) 卒塾生フォローアップin農業現場 1,162千円</p> <p>(1) 場所 卒塾生の農場現場ほか</p> <p>(2) 参加者 (1回あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視察対象農場の卒塾生 1人 ・ 同行する卒塾生 5~10人 ・ 多分野 (経営・農業) の専門家 2~3人 <p>(3) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際の営農状況を視察しながら経営塾で作成した事業計画の進捗状況、課題、今後のビジョン等について専門家が助言 ・ 同行した卒塾生へのフォローを目的とした相談会や研修会を実施 <p>2 農業経営セミナー 1,268千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内農業者全般が参加できる農業経営の基本等を学ぶセミナーを開催 ・ 聴講者50~100人程度×2回

卒塾生フォローアップ



農業経営セミナー



〈拡充〉ユニバーサル農業推進事業

産業部農業水産課
電話:457-2333

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	790	356	0	0	434

※多様な担い手育成支援事業 3,841 千円の一部

目的	障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画機会創出による農業労働力確保や、作業細分化による農作業の「カイゼン」を通して、経営の安定化や効率化を図り「もうかる農業」を実現する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化、後継者・労働力不足、所得の減少等を理由に、農家数が減少するとともに、経営耕地の減少・分散化が進んでいる。 ・ 本市農業の持続的な発展のためには、農業と福祉等の他分野が連携し、多様な主体が一体となって農業振興に取り組む必要がある。
事業内容	<p>1 ユニバーサル農業に関する調査及び普及啓発 713千円</p> <p>(1) 実態調査及び課題分析 農業者、福祉関係者、企業等を対象にユニバーサル農業導入に向けた支援及び需要調査を行う。</p> <p>(2) シンポジウム開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 場所 地域情報センター ・ 対象 市内農業者、企業関係者、福祉関係者等 ・ 内容 ユニバーサル農業の先進企業やSDGsの専門家による講演 SDGs、健康寿命、幸福度等を関連づけたパネルディスカッション <p>2 (新規) 特例子会社の誘致 77千円</p> <p>首都圏で開催されている農福連携特例子会社[※]連絡会で、加盟する特例子会社担当者、本市の「ひなりモデル[※]」を紹介し、市内への特例子会社誘致を図る。</p> <p>※特例子会社：企業が障がい者雇用を促進する目的でつくる会社</p> <p>※ひなりモデル：障がい者を企業が雇用し、農作業を業務委託で請け負う手法</p>



ユニバーサル農業シンポジウム



ひなりモデル

〈拡充〉海外販路拡大事業

産業部農業水産課
電話: 457-2334

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	13,544	5,073	0	0	8,471

目的	海外の成長市場を開拓する取り組みの支援を行い、農林水産物及び加工品等のさらなる販路拡大を図る。															
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外における食の需要が拡大すると見込まれるなか、輸出は農林水産物や食品の販路拡大につながる重要な手段である。 ・ 海外のニーズに合った高品質な産品を多く輸出できれば、農林水産業者等の所得向上につながり、本市の農業が発展する支えとなる。 															
事業内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>ターゲット</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 タイ</td> <td>(新規) JALUXグループが運営するトンロー日本市場において浜松産食品を陳列し販売するほかPRイベントを開催</td> </tr> <tr> <td>2 香港</td> <td>アジア最大の食の見本市「Food Expo」出展支援 現地スーパーでの販売促進会</td> </tr> <tr> <td>3 マレーシア</td> <td>三遠南信地域(豊橋市・田原市・飯田市)で連携し、農林水産物及び食品を輸入するバイヤーを本市へ招聘するとともに、現地でプロモーションを実施</td> </tr> <tr> <td>4 台湾</td> <td>高級スーパー「裕毛屋」での食品販売PR</td> </tr> <tr> <td>5 シンガポール</td> <td>(新規) 企業連携によるインターネット (umamill[※]) を活用したサンプル品輸出 ※包括連携協定を締結するソフトバンクの子会社が提供する輸出支援サービスで、商品をホームページに掲載し海外バイヤーから注文を受けてサンプル品提供の仲介や商談支援を行うもの</td> </tr> <tr> <td>6 新規輸出国</td> <td>市場開拓の見込みがある国に対する農産物輸出可能性調査等</td> </tr> </tbody> </table>	ターゲット	内容	1 タイ	(新規) JALUXグループが運営するトンロー日本市場において浜松産食品を陳列し販売するほかPRイベントを開催	2 香港	アジア最大の食の見本市「Food Expo」出展支援 現地スーパーでの販売促進会	3 マレーシア	三遠南信地域(豊橋市・田原市・飯田市)で連携し、農林水産物及び食品を輸入するバイヤーを本市へ招聘するとともに、現地でプロモーションを実施	4 台湾	高級スーパー「裕毛屋」での食品販売PR	5 シンガポール	(新規) 企業連携によるインターネット (umamill [※]) を活用したサンプル品輸出 ※包括連携協定を締結するソフトバンクの子会社が提供する輸出支援サービスで、商品をホームページに掲載し海外バイヤーから注文を受けてサンプル品提供の仲介や商談支援を行うもの	6 新規輸出国	市場開拓の見込みがある国に対する農産物輸出可能性調査等
	ターゲット	内容														
	1 タイ	(新規) JALUXグループが運営するトンロー日本市場において浜松産食品を陳列し販売するほかPRイベントを開催														
	2 香港	アジア最大の食の見本市「Food Expo」出展支援 現地スーパーでの販売促進会														
	3 マレーシア	三遠南信地域(豊橋市・田原市・飯田市)で連携し、農林水産物及び食品を輸入するバイヤーを本市へ招聘するとともに、現地でプロモーションを実施														
	4 台湾	高級スーパー「裕毛屋」での食品販売PR														
	5 シンガポール	(新規) 企業連携によるインターネット (umamill [※]) を活用したサンプル品輸出 ※包括連携協定を締結するソフトバンクの子会社が提供する輸出支援サービスで、商品をホームページに掲載し海外バイヤーから注文を受けてサンプル品提供の仲介や商談支援を行うもの														
6 新規輸出国	市場開拓の見込みがある国に対する農産物輸出可能性調査等															



台湾(裕毛屋)でのPR



マレーシアでのPR

〈拡充〉食と農プロジェクト推進事業

産業部農業水産課
電話:457-2334

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	14,907	0	0	0	14,907

※食と農の地域ブランド推進事業 16,163 千円の一部

目的	国の「農泊 食文化海外発信地域（通称：SAVOR JAPAN）」への認定を契機に、浜松・浜名湖地域の食文化を基軸として、食や産業観光、音楽、伝統文化等を組み合わせて情報発信し、国内外からの観光客を取り込み、農山漁村の活性化を図る。																						
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から日本航空株式会社との包括連携協定締結や、浜松パワーフードプロジェクトが官民連携で立ちあがっている。 生産者・飲食店・観光事業者等の連携による、本市の旬の食材を用いた地域活性化に向け、機運が高まっている。 																						
事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>JAL 機内食開発</td> <td>国際線ビジネスクラスで提供する機内食の開発及びメニュー表への生産者情報や浜松 PR 動画閲覧用 QR コード記載</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>浜松パワーフードイベント開催</td> <td>子供を含む家族連れへの PR を図るため、家康楽市及び山フェスへパワーフード関連ブースを出展</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>やらまいか大使和久田シェフ連携プロモーション</td> <td>和久田シェフのレストラン（シンガポール）における浜松産食材を活用した料理の提供や、首都圏レストランでの PR</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>（拡充）次世代に残したいふるりの味</td> <td>食育をテーマとした小学生向け体験プログラムの作成・提供。夏季に加え冬季プログラムを新設</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>（新規）農産品成分分析によるブランド化事業</td> <td>データによる他産地との差別化を目的とした馬鈴薯等主力製品の成分分析（うまみ・健康成分等）</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>（新規）浜松城 450 年記念浜松・浜名湖地域の農業魅力発信事業</td> <td>浜松市内 SA でパワーフード関連ブース等を出展（うなぎタッチ体験、浜名湖ドウマン展示、天竜杉工作体験、農産物販売 等 約 10 ブース）</td> </tr> </tbody> </table>		名称	内容	1	JAL 機内食開発	国際線ビジネスクラスで提供する機内食の開発及びメニュー表への生産者情報や浜松 PR 動画閲覧用 QR コード記載	2	浜松パワーフードイベント開催	子供を含む家族連れへの PR を図るため、家康楽市及び山フェスへパワーフード関連ブースを出展	3	やらまいか大使和久田シェフ連携プロモーション	和久田シェフのレストラン（シンガポール）における浜松産食材を活用した料理の提供や、首都圏レストランでの PR	4	（拡充）次世代に残したいふるりの味	食育をテーマとした小学生向け体験プログラムの作成・提供。夏季に加え冬季プログラムを新設	5	（新規）農産品成分分析によるブランド化事業	データによる他産地との差別化を目的とした馬鈴薯等主力製品の成分分析（うまみ・健康成分等）	6	（新規）浜松城 450 年記念浜松・浜名湖地域の農業魅力発信事業	浜松市内 SA でパワーフード関連ブース等を出展（うなぎタッチ体験、浜名湖ドウマン展示、天竜杉工作体験、農産物販売 等 約 10 ブース）	
	名称	内容																					
1	JAL 機内食開発	国際線ビジネスクラスで提供する機内食の開発及びメニュー表への生産者情報や浜松 PR 動画閲覧用 QR コード記載																					
2	浜松パワーフードイベント開催	子供を含む家族連れへの PR を図るため、家康楽市及び山フェスへパワーフード関連ブースを出展																					
3	やらまいか大使和久田シェフ連携プロモーション	和久田シェフのレストラン（シンガポール）における浜松産食材を活用した料理の提供や、首都圏レストランでの PR																					
4	（拡充）次世代に残したいふるりの味	食育をテーマとした小学生向け体験プログラムの作成・提供。夏季に加え冬季プログラムを新設																					
5	（新規）農産品成分分析によるブランド化事業	データによる他産地との差別化を目的とした馬鈴薯等主力製品の成分分析（うまみ・健康成分等）																					
6	（新規）浜松城 450 年記念浜松・浜名湖地域の農業魅力発信事業	浜松市内 SA でパワーフード関連ブース等を出展（うなぎタッチ体験、浜名湖ドウマン展示、天竜杉工作体験、農産物販売 等 約 10 ブース）																					



パワーフードプロジェクト



パワーフードイベント



次世代に残したいふるりの味
（フルーツタルト作り）

〈新規〉スマート農業推進事業費補助金

産業部農業水産課
電話: 457-2328

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	30,000	15,000	0	0	15,000

※スマート農業推進事業 30,701 千円の一部

目的	ICT を活用した高効率・高収益なスマート農業を拡大・普及し、農業者の所得向上及び農業産出額の向上を図るため、先進的栽培技術設備の導入を支援する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の軽減による高効率化を図るうえでは先進的栽培技術設備の導入は不可欠であるが、初期投資が高額であり、農業者の負担が大きい。 ・国は、ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の社会実装を図るため、「スマート農業加速化実証プロジェクト」を令和元年度から開始している。
事業内容	<p>認定農業者が行う先進的栽培技術設備等の導入に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者 市内で営農している認定農業者 ・補助対象経費 先進的栽培技術設備の購入費 ・補助率 1/2以内 ・上限額 600万円



自動走行運転トラクター



リモートセンシングドローン



水田用水管理システム



鳥獣害監視システム付電気柵

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	47,035	47,035	0	0	0

目的	意欲のある経営体の育成、確保を図るため、人・農地プランに中心経営体として位置付けられた認定農業者等に対し助成する。	
背景	次代の農業の担い手である認定農業者等を育成することは、本市農業の持続・拡大に必要であるとともに、遊休農地や耕作放棄地解消の観点でも効果的である。	
事業内容	認定農業者等が行う農業用機械・施設の導入に対する助成	
	事業区分	先進的農業経営確立支援タイプ
	対象事業	広域に展開する農業法人等による経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入
	補助率	3/10以内
	補助上限	個人1,000万円 法人1,500万円
	補助見込額	45,145千円 (16件)

<導入例>



農業用機械 (田植機)



農業用施設 (パイプハウス)



農業用機械 (トラクター)



農業用機械 (スピードスプレーヤー)

〈拡充〉強い農業づくり事業

産業部農業振興課
電話: 457-2332

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	2,964,806	2,714,806	0	0	250,000

※農産物生産振興事業 施設整備等支援事業 2,964,806 千円

目的	本市の農業を持続的に発展させていくため、農産物の生産体制を強化し産地の競争力の向上を図る。																		
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家の高齢化や後継者不足のなか、収穫した農産物の流通出発点である集出荷場等の整備により、選別や積込等の負担を軽減することができる。 ・ 本市は地形的に大規模農業による効率化に適さないため、スマート農業等の個々の農地における作業効率化に加え、集出荷場等の省力化を推進し、産地間競争力を向上させる必要がある。 																		
事業内容	<p>強い農業づくり事業費補助金において、先進技術取組加算を新設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象事業 農産物の高付加価値化や農作業の効率化によるコスト削減等、産地の収益力強化や合理化を図る取り組みに必要な共同利用施設等の整備 ・ 対象者 農業協同組合、農業者の組織する団体 ・ 補助率 1/2 以内 ・ (新規) 先進技術取組加算 <p>上記補助率に加え、高精度のセンサー導入や積込の自動化等、作業の省力化、軽労化等の先進性を有する取り組みに補助金を加算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度補助見込額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 45%;">事業内容</th> <th style="width: 20%;">補助額</th> <th style="width: 30%;">補助額のうち先進技術取組加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>選果場の整備</td> <td style="text-align: right;">2,864,806 千円</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>育苗施設、加工施設の整備</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,964,806 千円</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	補助額	補助額のうち先進技術取組加算額	1	選果場の整備	2,864,806 千円	250,000 千円	2	育苗施設、加工施設の整備	100,000 千円	0 千円	計		2,964,806 千円	250,000 千円
	事業内容	補助額	補助額のうち先進技術取組加算額																
1	選果場の整備	2,864,806 千円	250,000 千円																
2	育苗施設、加工施設の整備	100,000 千円	0 千円																
計		2,964,806 千円	250,000 千円																

〈導入例〉



選果場施設



育苗施設



かんがい排水整備事業

産業部農地整備課
電話:457-2315

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	204,051	15,000	0	0	189,051

※かんがい排水整備国庫補助事業15,000千円、かんがい排水整備市単独事業189,051千円の合計
 ※国の補正予算対応、繰越明許費 2月補正計上164,000千円、当初計上204,051千円、
合計368,051千円

目的	農業生産の安定化や冠水被害防止のため、用排水路やため池の整備及び補修等を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 高塚川や三方原幹線排水路流域における台風や集中豪雨による浸水及び冠水被害を受け、水草除去や用水供給ルート変更等の浸水対策を進めている。 防災重点ため池10か所についてハザードマップの作成や耐震・豪雨対策を進めているが、平成30年7月豪雨を踏まえた全国的な再選定の結果、新たに8か所が選定されたため、あわせて対策を進める必要がある。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 高塚川冠水被害軽減対策事業 53,000千円（当初） <ul style="list-style-type: none"> （新規）水田貯留検討業務 水田に雨水を貯めた場合の効果や影響を検証する実証実験 流下能力確保のための水草除去 用水供給ルート変更に向けた代替用水路設置工事等 三方原幹線排水路冠水対策事業 29,500千円（当初） <ul style="list-style-type: none"> 流下能力確保のための法面除草・雑木伐採・土砂浚渫 越水防止の水路かさ上げ工事（5号幹線） 用排水路の安全防護柵設置 149,000千円（2月補正） 用排水路20か所において転落防止を目的としたガードパイプ等を設置 ため池耐震豪雨対策調査 30,000千円（2月補正15,000千円、当初15,000千円） 2月補正：鴨ヶ谷第1池、東ノ谷一番池、東ノ谷三番池、谷の奥池 当初：赤堀田池、清水の谷池 市内一円の排水路保全工事等 106,551千円（当初）
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ガードパイプ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>農業用ため池</p> </div> </div>

〈新規〉野生鳥獣出没緊急対応事業

産業部林業振興課
電話: 457-2159

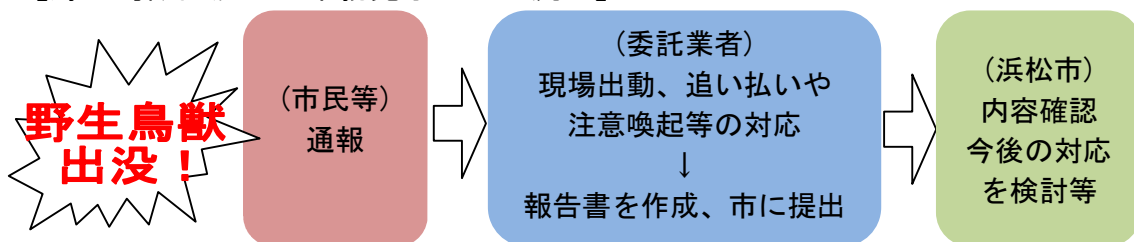
(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	6,600	0	0	0	6,600

目的	住宅地等に野生鳥獣が出没した際、追い払いや注意喚起等を迅速に行い、地域の安心・安全を確保する。
背景	平成30年度から浜北区や天竜区においてニホンザル等の出没が増加し、人への威嚇やアンテナ、洗濯物への被害が相次いでいる。
事業内容	<p>市民等からの通報受付、現場出動による追い払い、注意喚起業務等を委託する。</p> <p>委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民等からの通報受付 ・現場への出動 ・現場確認及び対応 <p>追い払いや周辺への注意喚起等、現場付近の安全確保を中心に、状況に応じて警察や猟友会等の関係機関と連携して対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務報告



【野生鳥獣出没から業務完了までの流れ】



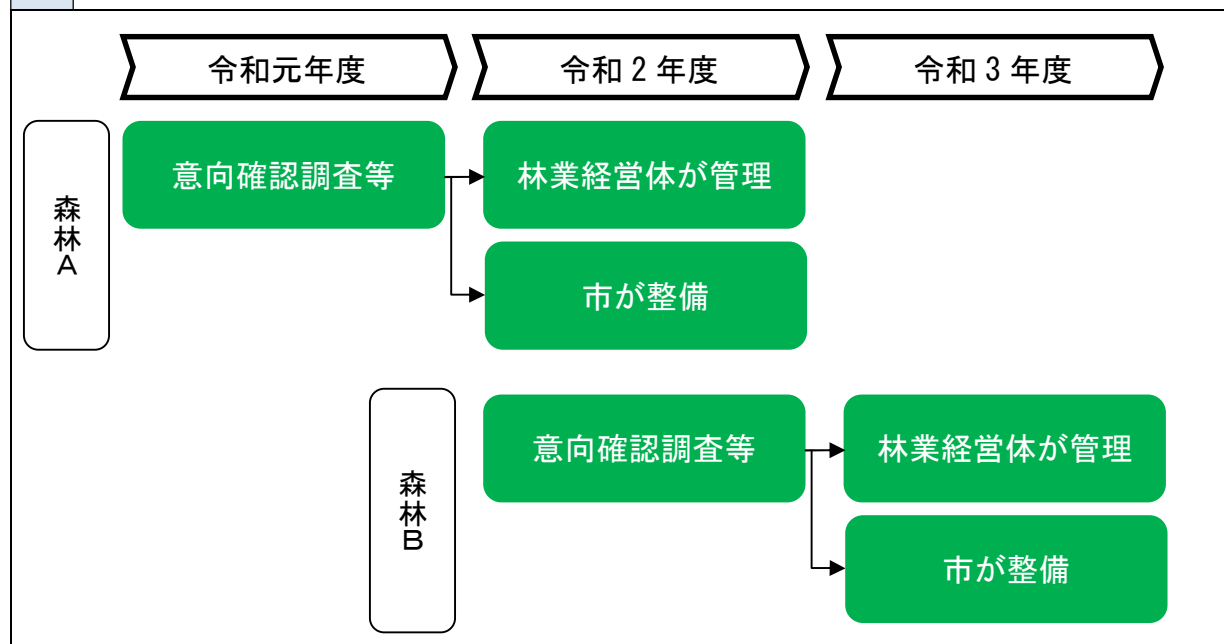
〈拡充〉 森林経営管理推進事業

産業部林業振興課
電話:457-2159

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	31,320	0	0	31,320	0

目的	適切に管理されていない森林に対して所有者の同意を得て経営管理権等を設定し、意欲と能力のある林業経営者に森林経営管理を委ねることで、林業の成長産業化及び適切な森林整備を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営管理法では、市の責務として、森林所有者による経営管理が円滑に行われるよう必要な措置を講ずることが求められている。 ・ 市内の私有人工林の約32%が適切に管理されておらず、林業が持続的に発展するためには、意欲と能力のある林業経営者に森林経営を集約し、効率化する必要がある。
事業内容	<p>1 森林管理意向確認等調査 24,570千円</p> <p>(1) 内容 適切に管理されていない森林の抽出、森林所有者への意向調査、経営管理権集積計画の作成、同意の取得等</p> <p>(2) 実施方法 地域ごとに認定事業体等に委託</p> <p>(3) 事業量 40ha/地域×6地域=240ha/年</p> <p>2 (新規) 浜松版森林経営管理事業 6,750千円</p> <p>(1) 内容 令和元年度の調査結果を基に、林業経営に適さない森林を整備</p> <p>(2) 実施方法 地域ごとに認定事業体等に委託 強度間伐によって人工林を自然林に誘導し、以降の整備(間伐等)を不要にする。</p> <p>(3) 事業量 15ha</p>



林道等整備及び維持補修事業

産業部林業振興課
電話:457-2159

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	637,753	110,348	226,900	194,419	106,086

※林道等整備事業567,753千円、低コスト林業推進助成事業70,000千円の合計

目的	森林整備や運搬コストの削減による林業成長産業化を図るため、林道等の整備及び維持補修を進めるとともに、林業経営体による森林作業道整備等を支援する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年11月に発生した林道白倉山線陥没事故を受け、市内林道の緊急点検を実施し、61か所で修繕が必要であることが判明した。 林業のさらなる発展には、路網整備を通じた作業の低コスト化が必要である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 林道維持補修 153,099千円 <ul style="list-style-type: none"> 林道白倉山線陥没を受けた緊急点検で判明した危険箇所の修繕 令和元年度35か所、令和2年度26か所 (拡充) 低コスト林業推進助成事業費補助金 70,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 林業経営体 対象事業 森林作業道開設、修繕、木材運搬用架線設置等 補助率 3/4 上限額 森林作業道開設7千円/m、森林作業路開設4千円/m等 拡充 森林作業道修繕の上限を1路線50万円から100万円へ拡充 林道橋長寿命化対策 32,000千円 (2橋) 林業成長産業化構想推進に向けた戦略的路網整備 10,355千円 生産量増加に直結する林道の舗装、支障木除去等 その他林道等開設、改良、舗装等 372,299千円



林道白倉山線陥没現場



林道を走り木材を搬出するトラック

〈拡充〉天竜材ぬくもり空間創出事業

産業部林業振興課
電話:457-2159

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	5,000	0	0	5,000	0

目的	商業施設等の非住宅建築物における木材利用を支援し、FSC 認証材である天竜材の地産地消を推進する。			
背景	天竜材を使用した住宅の建築に対して継続的に支援しているが、天竜材のさらなる需要拡大のためには、多くの市民が利用する商業施設等での利活用を推進する必要がある。			
事業内容	天竜材ぬくもり空間創出事業費補助金の補助対象に、構造材や木製家具を追加する。			
	補助対象 (具体例)	内装、外装材 (壁、床)	構造材 (柱、梁)	木製家具 (椅子、テーブル)
	対象経費	材料費、加工費、運搬費、設置費等 ※天竜材 (FSC認証材) であること		
	対象者	市内で非住宅建築物等の木造・木質化を行う施主		
	補助率	1/2		
	補助上限	20万円/m ³	250万円	

展示場での木質化 (フローリング)



天竜材のツール



【これまでに天竜材を用いて木質化した店舗】



セブンイレブン浜松砂山町店



遠鉄ストア初生店

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	136,619	6,020	0	12,476	118,123

目的	持続可能な森林経営の実現と、森林の有する多面的な機能の維持増進を図るため、森林所有者等が行う造林、間伐及び搬出等の森林整備を支援する。			
背景	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に、戦後に造林されて利用できる林齢に達した森林の主伐・再造林が進んでおらず、林齢構成に偏りが生じている。 本市では、平成29年4月に国が採択した「浜松地域林業成長産業化地域構想」において、120haの再造林を目標に掲げている。 			
事業内容	事業名称	内容	補助率	事業費 (千円)
	森林環境保全直接支援事業	植栽、下刈、間伐、集材、獣害対策等の環境保全を目的とした森林整備全般	事業費から国県補助を除いた金額の2/3 (FSC) または1/3 (その他)	66,600
	合板・製材生産性強化対策事業	木材生産を目的とした間伐、造集材、搬出	2千円/m ³	47,947
	浜松型林齢平準化促進事業	主伐で生産された木材の搬出作業	事業費から国県補助を除いた金額の2/3 (FSC) または1/3 (その他)	9,124
	美しい森林づくり基盤整備事業	間伐 (切捨て)	1/4	8,596
	林業・木材産業成長産業化促進対策事業費	林齢適齢期に達した森林に対する主伐、集材、再造林、獣害対策等		3,352
	森林整備地域活動支援事業	森林経営計画作成、施業の集約化等		1,000
	合計			136,619

主伐後に植林された山



山から搬出される木材



(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	14,169	0	0	13,107	1,062

目的	天竜材の地産外商の積極的な推進により、新たな利用価値を創出し、利用の拡大につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 近年、全国的に環境に配慮した木材利用の機運が高まっており、本市の特長である FSC 認証材の需要も増加傾向にある。 天竜材の利用拡大に向けては、大手企業等への売り込みや、木造住宅等を手がける市内外の施工者や設計者等に対するPRが必要である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> (新規) FSC 木づなサミット 2020 in 浜松 7,000 千円 環境意識の高い企業や自治体等を対象とした講演、事例紹介及び現場視察等 大手企業連携推進事業 4,257 千円 <ul style="list-style-type: none"> 「FSC 調達宣言」を行った企業等、環境意識の高い大手企業等との FSC 認証材利用促進セールスミーティングや FSC 認証材生産地見学ツアーの開催 首都圏開催の木材関連展示会・イベント等へ出展し、天竜材木製家具等を PR FSC 認証材普及啓発推進事業 2,607 千円 <ul style="list-style-type: none"> FSC 認証材 PR ラッピングバスの運行 天竜材を用いたノベルティグッズの制作 天竜材フィーリングツアー開催事業 305 千円 <ul style="list-style-type: none"> 市内外の施工者や設計者等を対象とした天竜の森林や天竜材使用物件等を巡るツアー

木材関連展示会での天竜材 PR



ラッピングバス



ノベルティグッズ
(天竜ひのきのお箸セット)



〈新規〉FSC 木づなサミット 2020in 浜松

産業部林業振興課
電話: 457-2159

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	7,000	0	0	7,000	0

※ F S C 認証材利用拡大推進事業 14,169 千円の一部

目的	環境意識の高い企業や自治体等によるサミットを開催し、FSC 認証による SDGs の推進や FSC 認証材・認証製品の需要拡大を図る。
背景	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設で多くの FSC 認証材が使用され、全国的に木材利用の機運が高まっており、本市の特長である FSC 認証材の需要をさらに拡大する好機である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 名称 FSC 木づなサミット 2020in 浜松 2 日程 令和 2 年 10 月 19 日 (月)、20 日 (火) 3 会場 アクトシティ浜松コンgresセンター、市内森林関連施設等 4 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・企業や自治体等が FSC 認証の意義、役割等を議論するサミット及び参加者による「FSC 木づな宣言」 ・FSC 認証や SDGs に関する基調講演 ・森林環境保護に力を入れている企業等による事例報告会 ・FSC 認証林や認証材製材工場、FSC プロジェクト認証施設等の現地視察 5 主な参加者 <ul style="list-style-type: none"> ・FSC 認証材の調達を推進する企業 ・FSC 認証を積極的に取得している自治体

前回 (FSC 森林サミット 2012in はままつ) の様子



FSC サミット宣言



FSC 認証林現地視察

〈新規〉木の癒し公共空間創出・実証事業

産業部林業振興課
電話: 457-2159

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	5,000	0	0	5,000	0

目的	市庁舎において、天竜材（FSC 認証材）を活用した木質空間を創出し、天竜材及び天竜材製品の需要拡大を図る。
背景	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設で多くの天竜材が活用されており、本市のFSC認証の取組や天竜材の良さをPRする好機である。
事業内容	<p>1 木の癒し空間創出事業 市役所本庁舎 1 階ロビーにおける、天竜材を活用したリノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のロビー壁面の上から木材を重ねて貼付 ・総合案内カウンターの木質化 ・天竜材ベンチ等、木質家具の新規設置 <p>2 木の癒し空間実証事業 木質化に関する来庁者へのアンケート調査</p>

リノベーション（木質化）対象部分



木質化した天竜区役所（平成 23 年 3 月竣工）



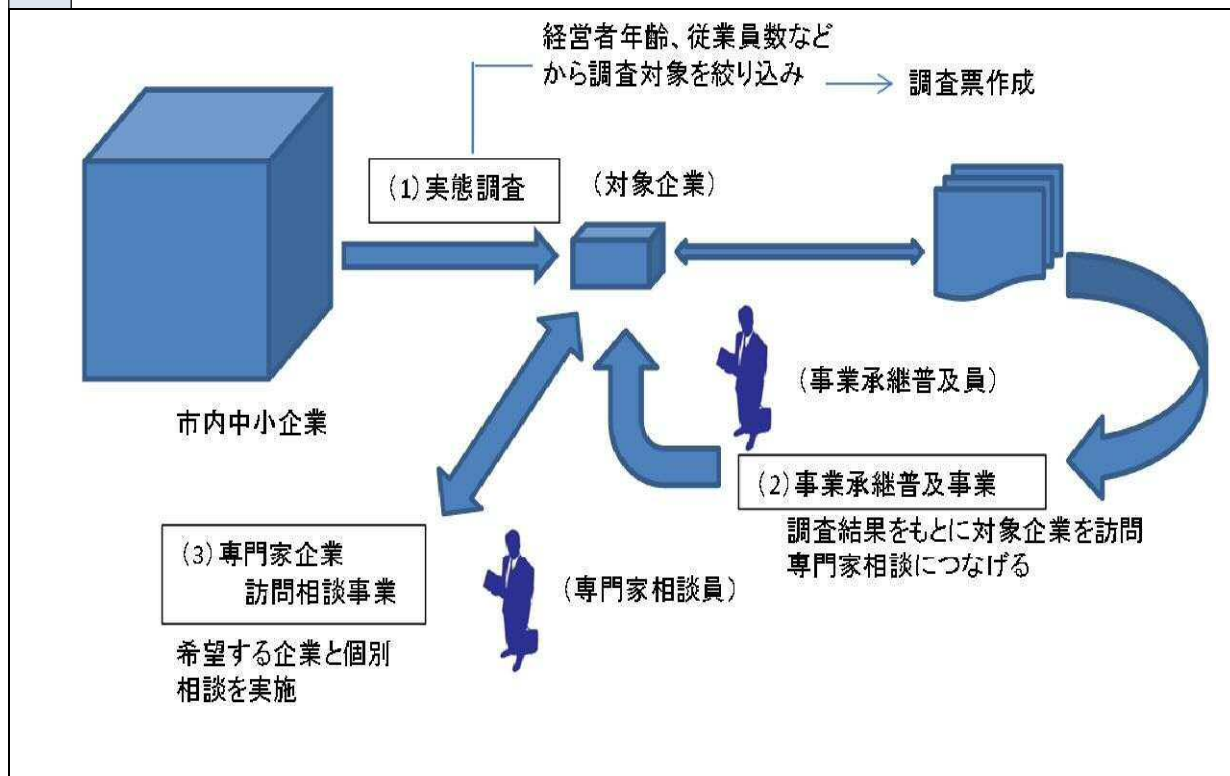
〈拡充〉事業承継支援事業

産業部産業総務課
電話: 457-2281

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	5,606	0	0	0	5,606

目的	経営者の高齢化に伴う廃業の増加が危惧されることから、市内の中小企業に対して事業承継に関する支援を実施し、地域経済の持続的発展を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浜松商工会議所が平成 29 年度に実施したアンケートの報告書によると、5 年以内に約 3,300 社が廃業する可能性があるとして予測している。 ・ 本市や支援機関などによる相談事業のさらなる利用促進を図るため、経営者に対する啓発を強化する必要がある。
事業内容	<p>事業承継実態調査により事業承継の準備が必要と思われる企業を抽出し、事業承継普及員等が普及啓発を行い、専門家による企業への訪問相談等につなげる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 (新規) 事業承継実態調査 市内に本社を置く、経営者が 60 歳以上の中小企業を対象とした実態調査 2 (新規) 事業承継普及事業 事業承継普及員による早期準備の必要性や支援制度の周知啓発 3 専門家企業訪問相談事業 専門家(税理士・中小企業診断士)による企業訪問相談



(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	243,187	0	0	0	243,187

目的	新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を整備し、新産業の集積及び雇用の創出を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業を中心に、津波や液状化などのリスク不安の少ない内陸部への立地需要が高まっており、迅速な工場用地確保が必要である。 平成 28 年度末から分譲を開始し、8 区画の進出企業が決定した。
事業内容	<p>第三都田地区工場用地の開発・分譲</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業面積 47.6ha 全体事業費 160 億円 (平成 25 年度～令和 3 年度) <ul style="list-style-type: none"> 用地補償及び土地区画整理事業 132 億円 関連インフラ(道路・区域外下水)事業 28 億円 令和 2 年度事業費 243,187 千円 道路等の都市基盤整備や緑地整備工事などを実施

第三都田地区工場用地





〈拡充〉 商業者連携促進支援事業費助成事業

産業部産業振興課
電話:457-2285

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	8,000	0	0	5,000	3,000

目的	商業者による空き店舗入居やイベント開催等に対して補助金を交付し、商業及び商店街の活性化を図る。
背景	地域の商店街は、地域コミュニティの形成や地域の活性化、生活利便性の確保を図る上で重要な役割を果たすものであり、商店街の賑わい創出や来街者数の増加に向けた支援が必要である。
事業内容	<p>市中心部の空き店舗解消及び魅力向上を図るため、補助対象の拡大及び補助上限額の引き上げを行う。</p> <p>1 (拡充) 空き店舗利活用事業</p> <p>(1) 補助対象経費 商店街の空き店舗入居初期経費(敷金、保証料)</p> <p>(2) 補助内容</p> <p>ア 補助率 1/2</p> <p>イ 上限額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(拡充) 市中心部で商店会組織に加盟ありの場合 上限額 70万円 (令和元年度まで 50万円) ・市中心部以外で商店会組織に加盟ありの場合 上限額 50万円 ・(新規) 市中心部で商店会組織に加盟なしの場合※ 上限額 50万円 <p>※はままつ起業家カフェへの相談又は本市主催のリノベーションスクールを受講した者に限る。</p> <p>2 商店街等課題解決事業</p> <p>(1) 補助対象経費 商業者団体が実施するイベント事業等に要する経費</p> <p>(2) 補助内容 補助率 1/2、補助上限 100万円</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>商店会における講師を招いたセミナー開催</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>商店会を含む団体によるイベント開催</p> </div> </div>

リノベーション推進事業

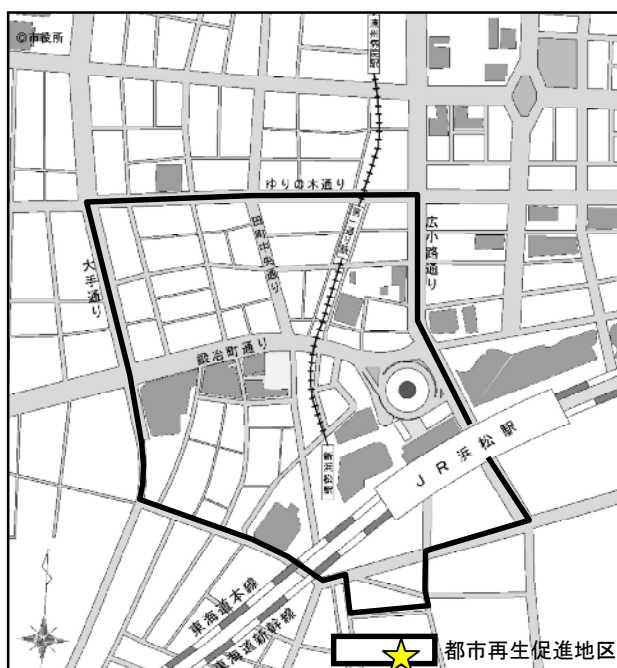
産業部産業振興課
電話: 457-2095

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	15,214	0	0	0	15,214

※関連課 都市整備部市街地整備課 (電話: 457-2342)

目的	市中心部における老朽化した建築物等について、有効活用に向けた支援を行うことで、都市環境の安全性向上及び中心市街地の活性化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・市中心部では、産業構造の変化や市民ニーズの多様化等から、商業施設の撤退や歩行者通行量の減少等が生じ、空き家や空き地が増加している。 ・特に、都市再生促進地区では、建築物等の老朽化が進んでおり、防災及び環境の適切な維持に喫緊な対策が必要となっている。
事業内容	<p>まちづくりの担い手育成及びリノベーションまちづくりのさらなる促進に向け、個人版及び企業版リノベーションスクールを開催する。</p> <p>1 対象地区 都市再生促進地区及びその周辺</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 第8回リノベーションスクール(個人版) 7,164千円 対象: 個人事業者 21~28人(第7回実績26人)</p> <p>(2) 第2回リノベーションスクール(企業版) 6,499千円 対象: 企業 20~30社(第1回実績28社)</p> <p>(3) 専用ホームページ運営 994千円</p>



『浜松サザンクロス ほしの市』
リノベーションスクール提案事業

総合産業展示館改修事業

産業部産業振興課
電話:457-2095

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	130,581	0	29,000	101,252	329

※関連課 財務部公共建築課(電話:457-2461)

※産業展示館運営事業104,062千円の一部、公共建築物長寿命化推進事業1,810,131千円の一部、公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業51,208千円の一部の合計

目的	老朽化した総合産業展示館の改修を行い、各種見本市等の会場として安全・安心な施設利用を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・総合産業展示館は開館から、本館が48年、北館が36年経過し施設の老朽化が進行しており、雨漏り等が発生している。 ・これまで小規模な修繕工事を実施してきたが、今後30~40年間利用するためには大規模修繕による長寿命化が必要な状況である。
事業内容	<p>本館は大規模改修に向けた設計委託を行い、北館は施設の継続に必要な改修工事を実施する。</p> <p>1 令和2年度事業</p> <p>(1) 本館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修設計 29,811千円 ・ユニバーサルデザイン化工事設計 2,518千円 <p>(2) 北館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター改修工事 55,290千円 ・非常用発電機改修工事 21,939千円 など <p>2 改修スケジュール</p> <p>令和3年度 北館階段塗装改修工事</p> <p>令和3~4年度 本館大規模改修工事</p> <p>※本館は令和3年度~令和4年度に休館を予定。北館は休館しない。</p>

【本館】



【北館】



〈拡充〉産業イノベーション支援事業

産業部産業振興課
電話:457-2044

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	194,006	0	0	0	194,006

目的	はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、高付加価値化及び成長市場・新産業の創出を図る。
背景	平成29年3月に改訂した「はままつ産業イノベーション構想」の基本方針に基づき、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構と連携して複合的な産業構造への転換に向けて取り組んでいる。
事業内容	<p>1 産業イノベーション支援事業（業務委託） 178,321千円 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構に企業向け支援事業を委託</p> <p>(1) 相談・コンシェルジュ事業 財団コーディネーター及び民間専門家が相談対応</p> <p>(2) 知財総合支援事業 中小企業者等の知財相談や知財に関する講演会、7回コースの基礎講習会等を開催</p> <p>(3) (新規) 中小ものづくり企業生産性向上支援事業 IoTや産業用ロボット等の導入に関するワンストップ相談窓口の設置</p> <p>(4) 販路開拓支援事業 ・国内外（県内除く）の展示商談会出展費用助成 ・海外展開に関する基礎セミナーや事業化可能性調査に対する助成</p> <p>2 その他 15,685千円 ・(新規) 第2期はままつ産業イノベーション構想（令和4年度～）策定 ・静岡県西部地域7市1町の連携による産業支援の実施 ・ものづくりマイスターの表彰 など</p>

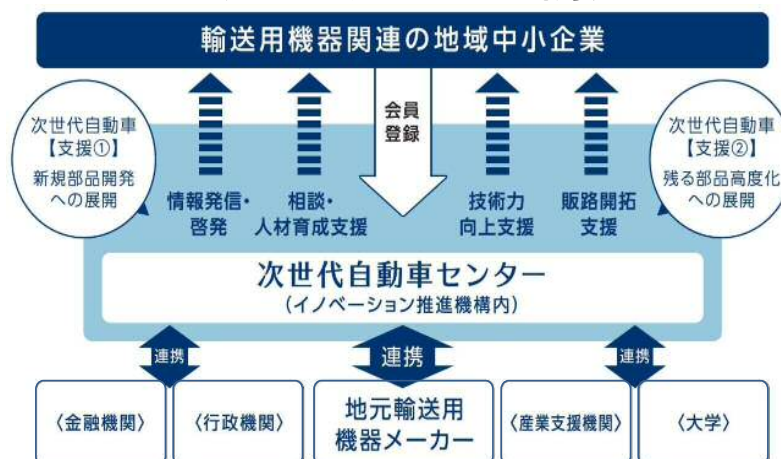


(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	45,000	0	0	0	45,000

目的	自動車産業の技術革新に伴うビジネス環境の変化に対応するため、本地域の基幹産業である輸送用機器産業で培ってきた技術力の高度化、新製品開発等を支援する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年 4 月、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構内に次世代自動車センターを設立した。 地域の中小企業が自社の固有技術を認識、活用、レベルアップし、新たなビジネス展開をしていくための支援が必要である。
事業内容	<p>公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構のEVシフト支援事業に対する負担金全体事業費 96,241 千円（県・市 45,000 千円、イノベ機構 2,241 千円、会員企業 4,000 千円）</p> <ol style="list-style-type: none"> 技術啓発 次世代自動車フォーラム、技術動向講演会、会員企業アンケート調査、海外イベント視察報告会 技術研鑽 EV（二輪車）の車両カットモデル製作、次世代自動車関連部品の製造現場見学会 技術創造 新技術の適用評価に関する研究・実験、次世代自動車部品の共同開発プロジェクト、部品ベンチマーク活動に基づいた次世代自動車関連部品の試作実習 人材育成 構造部材による軽量化基礎講座、自動車工学基礎講座 販路開拓 技術マッチングのための企業訪問、会員企業間交流会

次世代自動車センターの概要





〈拡充〉海外ビジネス展開支援事業

産業部産業振興課
電話: 457-2319

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	30,316	0	0	0	30,316

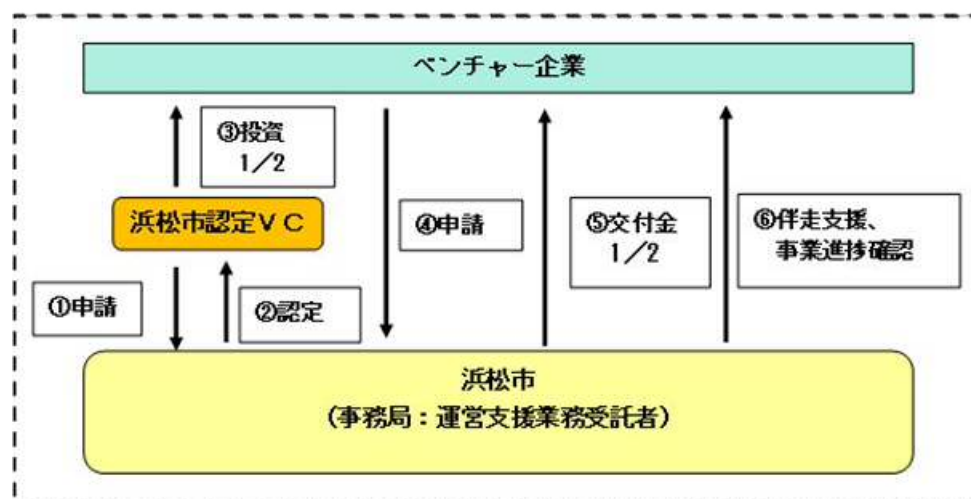
目的	海外需要を取り込み、国内事業の活性化を目指す意欲的な中小企業の海外事業展開を支援することにより、雇用を確保し、地域経済の持続的発展を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済のグローバル化によりメーカー各社の海外生産及び現地調達化が進んでいる。 ・ 市内には、高い技術や高付加価値な製品を有しながら、海外向け営業、情報発信、語学等への不安により、海外展開に二の足を踏んでいる企業が少なくないことから、海外展開の段階に応じた支援が必要である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 海外ビジネスサポートデスク運営事業 9,020 千円 市内中小企業を対象とするサポートデスクを設置し、海外ビジネス展開に関する相談や現地調査、法人設立手続きなどを支援 2 経済交流推進事業 4,462 千円 タイ・ベトナム・インドネシア各国政府機関と締結した覚書に基づく経済交流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外ビジネスセミナーの開催（市内） ・ 進出企業を対象としたセミナーの開催（タイ・ベトナム・インドネシア） 3 海外販路開拓支援事業 16,338 千円 国際見本市に「浜松市ブース」を確保し、市内中小企業の海外販路開拓を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ COMPAMED（ドイツ／医療機器部品） ・ Photonics West（アメリカ／光・電子産業） ・ （新規）海外販路開拓支援講座の開催 デジタル広告や越境Eコマースの活用など、多様な海外販路開拓手法についての講座を開催
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>インドネシアでのセミナーの様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>浜松市ブース (COMPAMED)</p> </div> </div>

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	405,815	0	0	0	405,815

※ベンチャー支援事業 524,188 千円の一部

目的	ベンチャー企業等に対するベンチャーキャピタル（以下、VC）の投資に協調して交付金を交付し、市内ベンチャー投資の活性化を通じてベンチャー企業の成長を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の研究開発型・ものづくり型のベンチャー企業の多くが資金調達の悩みを抱えており、特に起業初期段階での試作品製作等に必要な資金の調達が難しい。 ・令和元年度は認定 VC として 9 社を選定。令和 2 年 2 月に支援先ベンチャー企業を決定し、4 月以降に交付金交付、伴走支援を実施予定。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 認定 VC の選定 新規事業、ベンチャー企業に対する優れた「目利き能力」を有する VC を認定 VC として選定する。 2 交付金採択案件（ベンチャー企業）の審査及び交付金の交付 認定 VC からベンチャー企業への投資実行が決まった場合には、ベンチャー企業からの申請及び審査を経て、採択企業に交付を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・交付対象：市内ベンチャー企業（認定 VC からの投資が必要） ・交付率：1/2（認定 VC がベンチャー企業に対し投資する額と同額） ・上限：健康・医療関連事業 7,000 万円、その他事業 5,000 万円 ・事業期間：最長 2 年間 3 採択企業に対する伴走支援 採択先企業に対し、アドバイザーによる月 1 回程度の伴走型支援を行う。



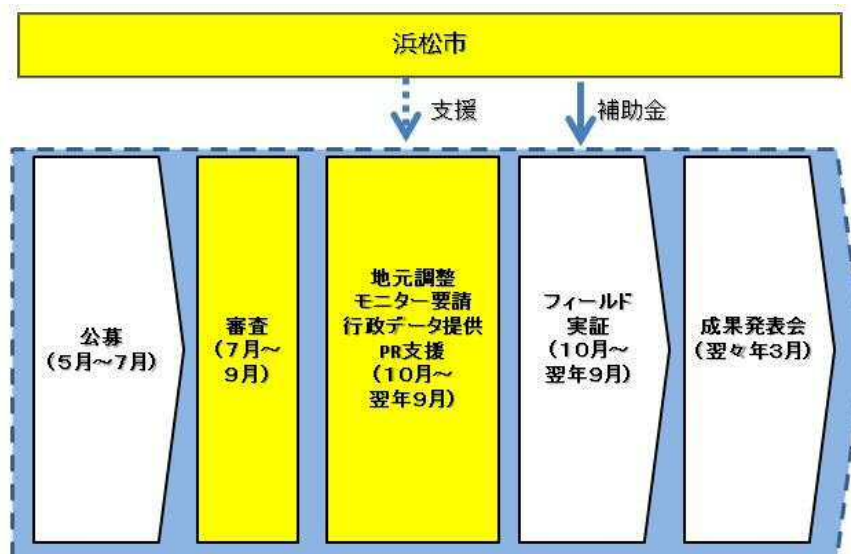
(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	45,000	0	0	0	45,000

※ベンチャー支援事業 524, 188 千円の一部

目的	今後の成長が期待されるベンチャー企業等に技術・サービス等の実用化に向けた実証実験の場を提供することにより、社会課題の解決や市民サービスの向上、市外ベンチャー企業の誘致を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業は、自社開発技術の実証実験を行うことができる環境が限られている。 ・実証実験を対象とした支援制度を整備しサポート体制を備える自治体は少なく、企業誘致の大きなアピールポイントとなる。
事業内容	<p>独自の技術やアイデアを活用した実証実験プロジェクトを全国から公募し、実証フィールドを提供するとともに、実験にかかる費用を助成する。</p> <p>1 募集対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市における社会課題の解決や市民生活の質の向上を目的とした実証実験プロジェクト ・本市が重点的に支援する、成長6分野（次世代輸送用機器、健康・医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタルネットワーク・コンテンツ）に関する実証実験プロジェクト <p>2 サポート内容</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 実証実験の場の提供 (2) PRの場の提供 (3) 法制度に関するアドバイス (4) 採択企業に対する補助金交付（補助率 1/2 以内、上限 200 万円/1 プロジェクト）

フロー図



〈新規〉「ものづくり×ベンチャー」によるイノベーション創出促進事業	産業部産業振興課
	電話：457-2825

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	12,000	6,000	0	0	6,000

※ベンチャー支援事業 524,188 千円の一部

目的	本市ものづくり企業の技術と、全国ベンチャー企業の革新的な技術やアイデアの融合によるイノベーションのモデル事例を創出することにより、産業の活性化及び新産業の創出を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 革新的技術やアイデアを持つベンチャー企業等が、製造ノウハウの不足や製造協力先とのミスマッチにより、試作・量産及び事業化が進まないことが課題となっている。 浜松バレー構想では、市内の中小企業等の持つ優れた製造技術とベンチャー企業の革新的な技術やアイデアとの融合によってイノベーションの連鎖を生み出し、輸送用機器に次ぐ新たな基幹産業を創出することを掲げている。
事業内容	<p>市内の製造業者と全国のベンチャー企業による共同開発のモデル事例を創出する。</p> <ol style="list-style-type: none"> マッチング支援 市内製造業者と AI、IoT、ロボット等の先端技術を有する全国のベンチャー企業をそれぞれ公募した上で、市内でのマッチングイベント及び個別訪問等を行い、両者のマッチング支援を実施。 共同開発の伴走支援業務 マッチングした企業に対し、共同開発案件の事業化に向けた伴走支援を実施。 情報発信 ウェブサイトや SNS を活用した幅広い情報発信を行い、ものづくり企業とベンチャー企業との連携の先進地としてのブランドイメージ拡大を図る。
<p>革新的イノベーション事例の創出</p> <p>全国のベンチャー企業 のアイデア・技術</p> <p>市内の製造業 の優れた技術</p> <p>浜松市が マッチングを支援</p>	

〈新規〉ベンチャー企業等DX推進事業

産業部産業振興課
電話:457-2825

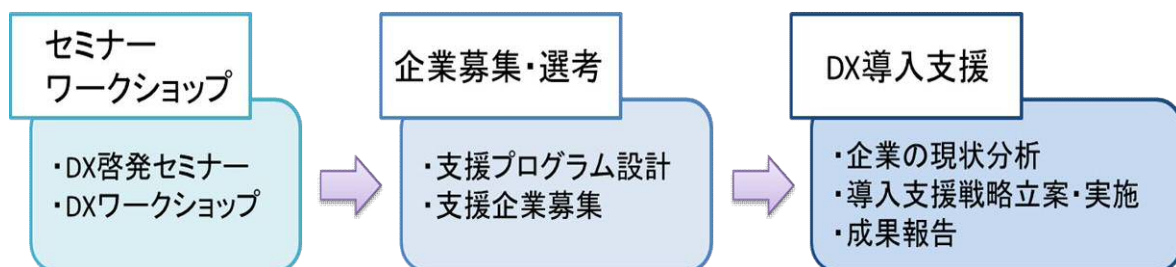
(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	6,000	3,000	0	0	3,000

※ベンチャー支援事業 524,188千円の一部

目的	データやデジタル技術を活用して製品やビジネスモデル等の変革を進める「デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)」の推進を支援し、市内ベンチャー企業等の成長につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> IT技術が急速に発展する中で、単なるアナログ手法の脱却にとどまらず、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデルの創出による生産性向上や競争力強化が重要になっている。 本市は令和元年10月31日、デジタルの力を最大限活用し、持続可能な都市づくりを推進するため、「デジタルファースト宣言」を行った。
事業内容	<p>ベンチャー企業等を対象とし、DXの普及啓発及び導入に向けたコンサルティングを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 人材教育セミナーの実施 <ol style="list-style-type: none"> 経営者向けセミナー 実務担当者向け基本インフラ導入及び活用研修 DX導入支援企業の募集・選考 <ol style="list-style-type: none"> 導入支援プログラムの設計 <ul style="list-style-type: none"> チームビルディング、課題整理、目標設定 課題に応じたリサーチ設計、調査、効果検証(仮説設定・検証) アイデア発掘、コンセプトメイキング、仕様作成 DX導入に意欲のある企業を公募し、導入効果の高い企業を選考、2社を支援 DX導入支援コンサルティング <ol style="list-style-type: none"> 現状分析、組織診断、導入支援戦略の立案 外部パートナーとの連携支援 導入に向けた伴走支援

【フロー図】




サテライトオフィス誘致事業

産業部産業振興課
電話: 457-2825

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	26,201	4,018	0	2,294	19,889

目的	首都圏等のベンチャー企業が浜松におけるビジネス環境を体験するための機能を持つ「はままつトライアルオフィス」、「中山間地域トライアルオフィス」及び本市進出の際の拠点として利用可能な「舞阪サテライトオフィス」を運営し、市外ベンチャー企業等の誘致を促進する。	
背景	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年9月からザザシティ浜松中央館4階に「はままつトライアルオフィス」、平成30年6月から「舞阪サテライトオフィス」の運営を開始している。 令和2年1月、天竜区二俣町に中山間地域をフィールドとした新たなビジネスアイデアの集積を通じた、地域課題解決の拠点機能を担う「中山間地域トライアルオフィス」を整備した。 	
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> はままつトライアルオフィスの運営（ザザシティ浜松中央館4階） 12,940千円 本市へのオフィス進出の体験拠点や、多種多様な企業が交流できる場として活用 舞阪サテライトオフィスの運営（舞阪協働センター4階） 5,224千円 <ul style="list-style-type: none"> ・部屋数 事務室6部屋（約27~53㎡）、共有スペース1部屋 ・使用料 1,560円/㎡（43,190円~84,640円/室（市外企業は1/2減免）） 中山間地域トライアルオフィスの運営（天竜区二俣町） 8,037千円 <ol style="list-style-type: none"> （1）トライアルオフィス運営 中山間地域において無料で利用できるコワーキングスペースを運営 （2）コーディネート事業 中山間地域への進出希望者（ベンチャー企業など）と専門家とのマッチング等 （3）ビジネス創出支援事業 中山間地域において、新たなビジネスを創出するための各種イベント等を実施 	
	はままつトライアルオフィス 定例 Pitch 大会	舞阪サテライトオフィス 共有スペース
		
	天竜トライアルオフィス ワークスペース	
		

〈新規〉テレワーク推進事業

産業部産業振興課
電話:457-2825

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	800	0	0	0	800

目的	テレワークに関連する民間事業者と連携し、「テレワークをしやすいまち」としての情報発信を行うことで、市外企業の人材を本市に呼び込み、市外ベンチャー企業等の誘致につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の流れや東京オリンピックの際の混雑回避の必要性を背景とし、大都市圏のIT系企業等を中心に、テレワークを導入する企業が広がっている。 近年、本市でコワーキングスペースやシェアオフィスの新規開設が進み、テレワークの受け皿となる拠点が市内の各地に生まれている。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 市が整備したサテライトオフィスの有効活用 市が整備した舞阪サテライトオフィス、はままつトライアルオフィス及び中山間地域トライアルオフィスについて、テレワークの場としての利活用を促進する。 民間事業者との連携体制構築 市内のコワーキングスペース運営事業者、宿泊施設、テレワーク関連サービスを提供する民間事業者等と連携し、ベンチャー企業誘致の体制を構築する。 首都圏の企業に対するPR強化 市が入居しているコミュニティ型ワークスペース「WeWork」の入居企業等に対する広報活動を通じ、「テレワークをしやすいまち」として本市をPRする。 一般社団法人日本テレワーク協会のネットワークを生かした情報の収集と発信 テレワークの普及・啓発を目的に活動する一般社団法人日本テレワーク協会に賛助会員として参画し、テレワークに関する情報収集や本市の取組の情報発信を行う。

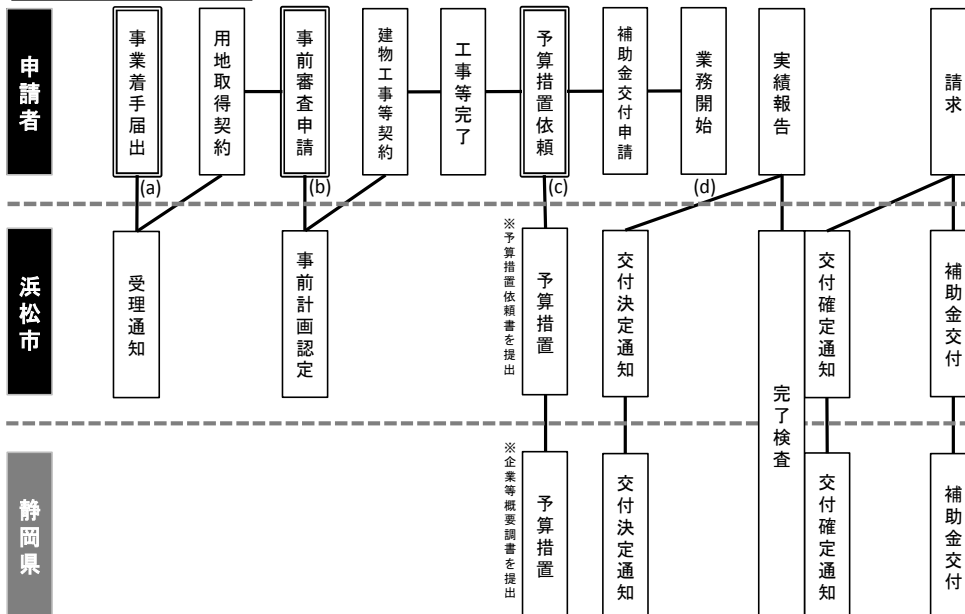


(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	1,998,949	0	0	1,313,237	685,712

目的	市内に立地した企業に対して、用地取得、新規雇用、建物・機械設備投資にかかる経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図る。
背景	産業の活性化や新産業の創出を図る上で、企業の誘致や市外流出防止は重要な課題であり、企業の立地促進及び成長分野への転換を支援する必要がある。
事業内容	<p>市内で新たに工場等を設置した企業に対し、補助金を交付する。</p> <p>補助内容</p> <p>1 企業立地促進事業費 1,313,237 千円 (33 件)</p> <p>(1) 用地取得費 補助率 15~20/100</p> <p>(2) 新規雇用従業員 50 万円/人</p> <p>(3) 設備投資費 補助率 10/100</p> <p>2 企業立地奨励費 685,712 千円 (52 件)</p> <p>土地・家屋に係る固定資産税、都市計画税及び事業所税 (資産割) 相当額</p>

補助金交付手続きの流れ

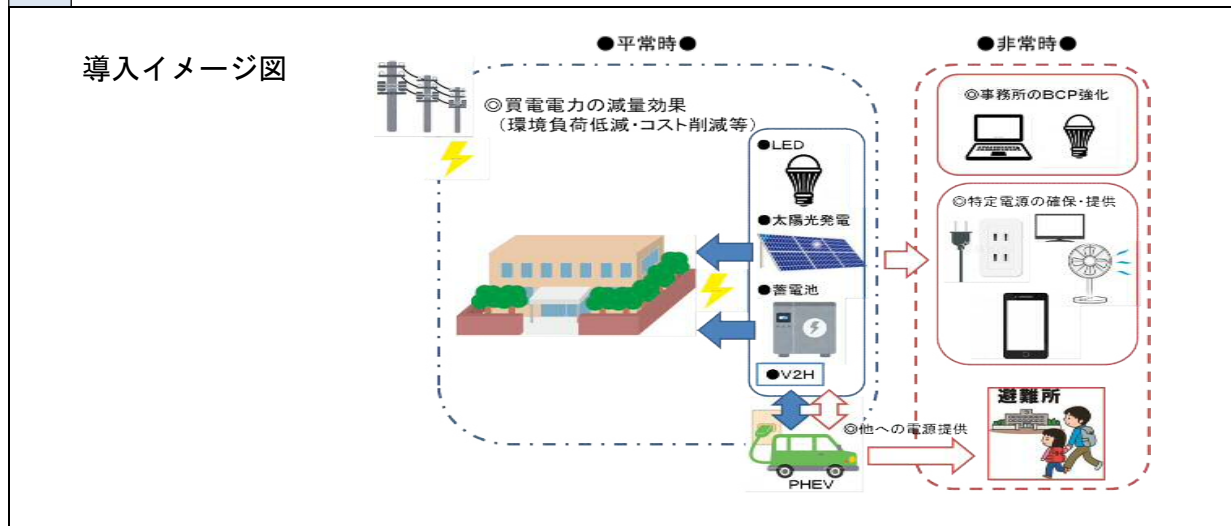


- (a) …用地取得契約の1日以上前に届出
- (b) …建物工事等契約の1ヶ月以上前に申請
- (c) …補助金交付申請年度の前年度8月末までに提出
- (d) …補助対象経費の支払が全て完了し、計画された雇用が達成され本格的に操業を開始すること

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	環境・ エネルギー	200,000	0	0	200,000	0

目的	<p>市内の協働センターのうち 34 施設へ、太陽光発電、蓄電池設備、省エネ設備（LED 照明）等を導入し、平常時の環境負荷軽減及び地域拠点における非常時の BCP 機能※の強化を図るとともに、次世代エネルギーモデルの構築を目指す。</p> <p>※災害などの緊急時に損害を最小限に抑え、施設を維持、継続していく機能</p>
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定等を踏まえ、脱 CO2 の動きが世界的に加速している中、市としても化石燃料に代わる再生可能エネルギーの導入のさらなる拡大を目指すとともに、エネルギーを売る時代から自ら賢く使う時代への転換が求められている。 ・大規模災害等の非常時における電源確保は全国的な課題となっており、平成 30 年度の台風 24 号により広範囲の停電が発生した本市も積極的に取り組む必要がある。
事業内容	<p>1 設備導入工事の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 市内協働センターのうち 34 施設 ・導入設備 太陽光発電（10 kW）・蓄電池（10 kWh）・LED 照明（10 台）、V2H※（1 台、3 施設に導入予定） ※V2H（ヴィークル トゥ ホーム） 電気自動車への充電と施設への電力供給機能を有した設備 ・事業費 200,000 千円 <p>2 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の電気料金軽減及び施設内電力自給率の向上 ・CO2 排出量削減 ・非常時の電源確保による BCP 強化やスマートフォン用充電電源の提供など ・次世代エネルギーモデルの構築




〈新規〉家康公浜松城築城450年事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話:457-2295

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	12,760	6,380	0	0	6,380



目的	徳川家康公が浜松城を築いてから450年の節目を迎えることを契機に、浜松城の存在と魅力を市内外に広くPRし、知名度向上を通じたさらなる観光振興を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年は徳川家康公が浜松城を築いてから450年の節目の年となる。 ・若い頃の徳川家康公が浜松城を本拠地とし、その後天下を取るに至ったことや、多くの浜松城主がその後幕府の重役に就いたことから、本市は浜松城を「出世城」、浜松市を「出世の街」としてプロモーションを行っている。
事業内容	<p>築城450年を記念して浜松城を主題とした企画を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「出世の街浜松 家康公祭り」と同時開催による賑わい創出 5,600千円 令和2年5月30日～31日に開催予定の「出世の街浜松 家康公祭り」にあわせ、以下の事業を行う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) ゲストによるトークショー 浜松城や本市にゆかりのある著名人等をゲストに招き、トークショーを行う。 (2) 姫様道中 in 浜松城公園 例年4月初旬に北区細江町にて開催される姫様道中を浜松城公園でも開催する。 2 記念シンポジウム 4,000千円 450年を顕彰し、講演やパネルディスカッション等を開催する。 3 家康の散歩道リニューアル 3,160千円 中心市街地にある徳川家康公ゆかりの地を歩いて巡る散歩コースのリニューアルを行う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 案内看板解説のデジタルコンテンツ化及び多言語対応 (2) パンフレット及び老朽化した看板のリニューアル (3) 表示内容やルート、設置場所等の見直し
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>家康公祭りの様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>家康の散歩道を示す看板</p> </div> </div>

〈新規〉浜名湖キューバヘミングウェイカップ事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話:457-2295

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	5,000	2,500	0	0	2,500

目的	静岡県、本市及び湖西市とキューバ共和国との友好連携により歴史、文化及びスポーツを通じた交流と相互理解を深めるとともに、浜名湖を「ビーチ・マリンスポーツの聖地」として、県内外にPRし、さらなる観光振興を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘミングウェイカップは、米国の作家アーネスト・ヘミングウェイが1950年に始めたカジキマグロの国際トロリング大会で、毎年6月にキューバで開催されている。 ・平成30年12月18日、大会実行委員会とキューバ政府との間で「ヘミングウェイカップ」の名称及びロゴマークの使用を認める覚書に調印し、その後、メイン事業のカジキ釣り大会を令和2年7月18日、19日に開催することが決定された。
事業内容	<p>カジキ釣り大会に伴うキューバとの文化交流を目的としたイベント開催及びブース出展等にかかる負担金</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日時 令和2年7月18日～19日 2 実行組織 浜名湖 キューバ ヘミングウェイカップ実行委員会 (事務局 株式会社静岡新聞・静岡放送株式会社) 3 開催内容 <ul style="list-style-type: none"> ・開会式、カジキ釣り大会「ビルフィッシュトーナメント」、朝市、ブース出展、ステージイベント、表彰式等(会場：浜名港) ・マリンスポーツ・ブース出展、イベント等(会場：弁天島海浜公園) ・パネル展示、講演会等(会場：浜名湖競艇)
過去のビルフィッシュトーナメントの様子	
 	

〈新規〉 デジタル国内誘客推進事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	6,698	0	0	0	6,698

目的	増加傾向にあるインターネット等を利用した観光情報取得のニーズを踏まえ、デジタル領域に特化した事業を展開することで、浜松・浜名湖エリアへの国内誘客を推進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> 井伊直虎関連事業やデスティネーションキャンペーン※推進事業において、旅行会社への積極的な働きかけやメディアを活用したプロモーションの実施により、観光交流客数の増加につなげてきた。 ※JR グループが自治体や観光団体等と協力して進める国内最大の観光キャンペーン 平成 30 年度浜名湖観光圏満足度調査によると、インターネット等を利用して当地域を観光地として選択した旅行者の割合は 33.1%であり、デジタルを活用したプロモーションへの移行が急務となっている。
事業内容	<p>公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューローが実施する以下の事業に対し、負担金を支出する。</p> <p>1 誘客促進活動事業 6,375 千円</p> <p>(1) オンライントラベルエージェント※ (以下、OTA) を活用したプロモーション 国内の OTA 等と連携して浜松・浜名湖エリアの特集ページを作成し、宿泊予約へ誘導する。また、予約数や閲覧数などによる効果測定を実施する。 ※インターネット上でのみ取引を行う旅行会社</p> <p>(2) デジタルプロモーション 国内観光客向けイベントや観光情報サイト等の WEB 広告により、誘客を推進するとともに、顧客属性の収集による効果検証を行う。</p> <p>2 WEB サイトの管理経費 323 千円 体験プログラム情報発信サイトの運営及び保守。</p>
WEB 広告を行う予定のコンテンツ	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>国内観光客向けイベント (家康公浜松城築城450年事業、浜名湖花フェスタなど)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>浜松・浜名湖エリアの観光情報サイト</p> </div> </div>	

〈拡充〉インバウンド推進事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2295

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	64,167	0	0	0	64,167

目的	<p>現地旅行会社に対するセールス・プロモーション、デジタルマーケティングを活用した本市観光資源の認知度向上、体験型コンテンツの造成等の受入環境整備などにより、本市への外国人観光客のさらなる誘客と旅行消費の促進による経済効果の拡大を図る。</p>
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・国は観光を成長戦略に位置付け、令和2年の訪日外国人旅行者数4,000万人/年を実現すべく、訪日プロモーションや受入環境整備を推進している。 ・旅行市場の成熟化に伴い、団体旅行から個人旅行に旅行形態がシフトするとともに、観光客のニーズもモノからコトへと変化していることを踏まえ、本市の特長を生かした戦略的なインバウンドの推進が必要である。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 (新規) デジタルマーケティング事業 29,700千円 外国人個人旅行者の獲得に向けて、本市及び本市観光コンテンツの認知度向上を図るために実施する動画プロモーション等のデジタルマーケティング業務 2 (新規) JNTO 記事広告掲載 1,848千円 日本政府観光局(JNTO)が運営する多言語ウェブマガジン「ジャパン・マンスリー・ウェブマガジン」等に本市観光コンテンツの記事広告を掲載し、本市をPR 3 ビジットハママツ推進事業 7,050千円 友好都市協定を締結している杭州市、瀋陽市、台北市との関係を活用したプロモーション等の実施 4 浜名湖観光圏負担金 5,029千円 官民連携による共同プロモーション、圏域内の外国人観光客の受入環境整備等 ・海外旅行博等出展(台湾、タイ、シンガポール) ・インバウンド向け滞在商品造成 など 5 広域連携インバウンド推進事業 4,191千円 中部地域の観光団体との広域連携による招請事業の実施など 6 その他関係機関への負担金 8,750千円 国際観光振興機構負担金、中央日本総合観光機構負担金など



造成されたツアー商品



旅行博出展(ベトナム)



観光セミナー・商談会(上海)

〈拡充〉シティプロモーション事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話:457-2293

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	101,696	23,110	0	0	78,586

目的	多彩な魅力の発信による都市のブランディングを通じて、交流人口の拡大、移住・定住の促進、産品等の販路拡大、文化振興や企業誘致等、地方創生につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・「出世の街 浜松」や「ビーチ・マリンスポーツの聖地 浜松」をはじめ、本市の魅力ある地域資源等の情報発信を進めている。 ・令和元年10月31日、デジタルの力を最大限に活用し、持続可能な都市づくりを推進するため、「デジタルファースト宣言」を行った。
事業内容	<p>1 デジタルマーケティングの手法を活用したシティプロモーション 35,800千円</p> <p>(1) (新規) デジタルプロモーション事業 30,000千円 本市の地域資源をまとめた動画の制作、配信、効果検証等</p> <p>(2) (新規) SNS 発信事業 4,800千円 市が運用する SNS の代行運用、効果検証等</p> <p>(3) ビーチ・マリンスポーツの聖地 WEB 管理経費 1,000千円</p> <p>2 企業連携シティプロモーション 13,000千円</p> <p>(1) ダンスでハママツハッピー！プロジェクト 10,000千円 株式会社 dancearth との協定締結に基づく、ダンスプロジェクト等の連携事業</p> <p>(2) ハママツ・ツーリズムプロモーション・パートナーシップ事業 3,000千円 日本航空株式会社との協定締結に基づく、観光誘客イベントの実施等</p> <p>3 (新規) 音楽とビーチ・マリンスポーツを融合した「フェス」開催事業 10,000千円 「音楽の都」、「ビーチ・マリンスポーツ」等を組み合わせたイベントの開催</p> <p>4 ビーチ・マリンスポーツ推進イベント開催事業 6,000千円 体験イベント等によりビーチ・マリンスポーツの魅力に触れる場や機会の創出</p>







〈新規〉 デジタルプロモーション事業

産業部観光・シティプロモーション課
電話: 457-2293

(単位: 千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	30,000	15,000	0	0	15,000

※シティプロモーション事業 101,696 千円の一部

目的	デジタル分野を活用して本市の地域資源等の魅力を発信し、データにより効果を検証することで、戦略的なシティプロモーションに取り組み、市の認知度、魅力度を向上させる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT の発達などの環境変化により、情報収集の手法としてデジタルが占める割合が大きくなっている。 ・ 令和元年 10 月 31 日、デジタルの力を最大限に活用し、持続可能な都市づくりを推進するため、「デジタルファースト宣言」を行った。
事業内容	<p>デジタルマーケティングの手法を活用したシティプロモーションを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 動画及び発信コンテンツの制作 <ol style="list-style-type: none"> 動画コンテンツ制作 「ものづくり」、「食」、「文化・歴史」、「音楽」等の本市の魅力ある地域資源等をまとめたシティプロモーション動画制作 発信コンテンツ制作 WEB 上で閲覧できる本市の旬な情報等をまとめた記事制作 動画配信、デジタル広告等 YouTube を活用した広告配信等によるサイト（浜松市公式ホームページ、浜松・浜名湖だいすきネット等）への誘導 効果検証 ターゲット層、属性、発信時期等の把握・分析、プロモーション戦略作成
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【うなぎ】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【動画イメージ】</p>  <p>【遠州灘】</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>【弁天島】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【浜松城】</p> </div> </div>

〈新規〉音楽とビーチ・マリンスポーツを融合した「フェス」開催事業

産業部観光・シティプロモーション課

電話：457-2293

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	10,000	5,000	0	0	5,000

※シティプロモーション事業 101,696 千円の一部

目的	本市の豊富な資源・魅力の中から強みを有する「音楽」、「スポーツ」を組み合わせたイベントを開催することで、他地域との差別化を図り、「音楽の都」、「ビーチ・マリンスポーツの聖地」のブランドを確立するとともに、本市への誘客につなげる。
背景	令和元年 8 月 20 日に開催された「はままつ未来議会」において、音楽とビーチ・マリンスポーツを融合した「フェス」を開催し、浜松を PR するのはどうか、との提案があった。
事業内容	<p>本市で体験できるビーチ・マリンスポーツや、浜名湖・遠州灘のフィールドの魅力を発信するとともに、「音楽の都」や「食」など、本市の魅力ある地域資源も併せて発信する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 開催時期（予定） ビーチ・マリンスポーツのハイシーズンである 7 月から 9 月のうち 1 日 会場（予定） 弁天島海浜公園 概要 <ol style="list-style-type: none"> 浜松市観光ブース、飲食提供ブースの出展 会場及び周辺施設の観光案内の実施、本市の食に関わるブースを出展 ステージイベントの実施 やらまいか大使等のゲストを招き、ステージライブ等の音楽イベントを実施 ビーチ・マリンスポーツに関連したイベントの実施 ビーチ・マリンスポーツの体験や PR イベント等を実施



【フェス開催会場のイメージ】